

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

(平成22年11月分)

| 物品役務等の名称及び数量                  | 契約を締結した日  | 契約の相手方の商号又は名称及び住所                      | 随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)  | 予定価格 | 契約金額      | 落札率 | 再就職の役員の数 | 備考 |
|-------------------------------|-----------|--|---|------|-----------|-----|----------|----|
| 中国遼寧省瀋陽市大気汚染観測・汚染物質排出統計データ 1式 | H22.11.2  | 中国科学院応用生態学研究所                          | 本業務は、中国拠点都市の都市活動と大気汚染物質等の環境負荷の関係を解析するための統計データを購入するものであるが、機密保持の観点等から国立研究機関である中国科学院のみ当該データの収集・整備・販売を行うことができることから、本業務を履行可能な唯一の相手方であるため、随意契約を行うものである。<br>(会計規程第36条第1項第1号) | -    | 6,000,000 | -   | -        |    |
| UCPS開発・体系化支援業務                | H22.11.5  | (株)アドバンスアルゴリズムシステムズ<br>東京都渋谷区恵比寿1-13-6 | 本業務は、街区クラスタリング・プロトコルシステム(UCPS)のプログラム作成等を行うものであるが、発注元である環境省より再委託先が指定されているものであり、唯一の契約相手方であるため随意契約を行うものである。<br>(会計規程第36条第1項第1号)  | -    | 7,500,000 | -   | -        |    |
| 流体シミュレーションソフトライセンス更新          | H22.11.8  | 計測エンジニアリングシステム(株)<br>東京都千代田区内神田1-9-5   | 本選定業者は、当該ソフトウェア開発会社(COMSOL社)の国内総代理店であり開発会社からの直接購入は無理なため、日本国内においては本ソフトウェアを購入可能な唯一の相手方であるため、随意契約を行うものである。<br>(会計規程第36条第1項第1号)   | -    | 1,974,000 | -   | -        |    |
| 長江水質・水量データベース作成業務             | H22.11.9  | 中国科学院地理科学与資源研究所                        | 本業務は、中国科学院地理科学与資源研究所と当研究所の間で合意した協定書に基づき実施する長江下流大通ステーションでの水質データ測定・データベースの作成業務であるが、当協定書により測定のための費用の一部を負担することとしており本業務を履行可能な唯一の相手方であるため、随意契約を行うものである。<br>(会計規程第36条第1項第1号) | -    | 1,638,000 | -   | -        |    |
| 中国の地上観測データ 1式                 | H22.11.15 | 日本スーパーマップ(株)<br>東京都港区芝2-13-4           | 本業務は、中国の地上観測データを購入するものであるが、本選定業者は本データの所有者である中国科学院より日本国内における販売等の全権を委嘱されている者であり、本業務を履行可能な唯一の相手方であるため随意契約を行うものである。<br>(会計規程第36条第1項第1号)                                   | -    | 5,250,000 | -   | -        |    |
| 街区予測制御システムの熱負荷予測と制御実施に関する開発業務 | H22.11.18 | (株)イマジックデザイン<br>宮城県仙台市青葉区木町通1-5-1      | 本業務は、街区の環境と熱エネルギー制御システムデータの収集及びソフトウェアの開発等を行うものであるが、発注元である環境省より再委託先が指定されているものであり、唯一の契約相手方であるため随意契約を行うものである。<br>(会計規程第36条第1項第1号)  | -    | 1,500,000 | -   | -        |    |

※公表対象契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。